

企業向け研修：Day①入門編3
開発課題と自社製品のマッチング

2023年7月4日

研修の全体像

「Day①入門編」では、開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちの企業様に対して、開発途上国でのビジネスの魅力や事例等をご紹介しつつ、自社製品が開発途上国の課題解決にどう貢献できるかを考えるヒントを提供します

開催日時	7月4日（火） 13:00～17:20	7月7日（金） 13:00～17:20	7月10日（月） 13:00～17:20
研修名	Day①入門編 開発途上国でのビジネス展開の 魅力と可能性	Day②基礎編 中小企業・SDGsビジネス支援事業の 特徴と活用方法	Day③実践編 開発途上国でのビジネスの事業計画立案 と中小企業・SDGsビジネス支援事業応募 時の企画書の書き方
対象企業像	<ul style="list-style-type: none"> 開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、<u>開発途上国でのビジネス展開</u>を志向する企業様 	<ul style="list-style-type: none"> 開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、<u>中小企業・SDGsビジネス支援事業（以下、本事業）</u>の活用方法を知りたいとお考えの企業様 	<ul style="list-style-type: none"> 開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、<u>具体的に企画書の書き方</u>を知りたいとお考えの企業様
狙い・到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 開発途上国でのビジネス展開の実態を知り、自社製品の貢献可能性を理解する 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の特徴や活用方法を理解する 	<ul style="list-style-type: none"> 開発途上国でのビジネス計画の立案方法や応募時の企画書の書き方を理解する
講義内容（予定）	<ul style="list-style-type: none"> 13:00～14:00： 開発途上国でのビジネス展開の実態とポテンシャル 14:10～15:40： 開発途上国でのビジネス展開の事例（体験談含む） 15:50～17:20： 開発課題と自社製品のマッチング 17:20～17:30： Q&A 	<ul style="list-style-type: none"> 13:00～14:00： JICAの特徴と開発途上国でのビジネス展開における強み 14:10～15:40： 本事業の提供価値と現地ニーズに合わせた製品・サービスの検討 15:50～17:20： 本事業の活用事例（体験談含む） 17:20～17:30： Q&A 	<ul style="list-style-type: none"> 13:00～14:30： 開発課題に即した事業計画立案方法 14:50～17:20： 企画書の書き方と評価のポイント 17:20～17:30： Q&A

質の高い企画書が作成できるよう、途上国ビジネスの魅力から開発課題解決に即した事業戦略まで順を追って理解できる内容となっております

研修の全体像



入門編「開発課題と自社製品のマッチング」の研修概要

本研修は途上国へのビジネス展開を志向する企業様に対して、開発途上国の課題解決のために自社製品・サービスや技術をどのように活用できる可能性があるかを考えることを目的としています

実施方法

実施形態	セミナー形式（個人ワーク有） ※本日の研修はオンデマンド視聴用に録画をいたします。
研修の狙い	<ul style="list-style-type: none"> ● 事例から、開発課題をビジネスで解決することの意義を理解する ● 個人ワークを通じて、自社製品が開発課題解決に資する可能性やそのために何が必要かを認識する
登壇講師	<ul style="list-style-type: none"> ● 有限責任監査法人トーマツ 竹内 知成 他

タイムテーブル

開始 ~ 終了	ラップ	内容
15:50 ~ 15:55	5分	本研修の目的
15:55 ~ 16:15	20分	SDGsとビジネスの関連性や事例紹介
16:15 ~ 16:20	5分	個人ワークのインストラクション
16:20 ~ 16:40	20分	個人ワーク①（練習） + 解説
16:40 ~ 17:05	25分	個人ワーク②（本番） + 解説
17:05 ~ 17:10	5分	まとめ
17:10 ~ 17:20	10分	Q&A
	-	事後アンケート

講師紹介

2022年度からの「中小企業・SDGsビジネス支援事業(ガバナンス・平和構築分野)」のJICAコンサルタントをしている有限責任監査法人トーマツのメンバーが本研修を実施します

講師



竹内 知成

有限責任監査法人トーマツ
リスクアドバイザー事業本部
ガバナメント & パブリックサービスズ
シニアマネジャー
ICT for Development修士、ITストラテジスト
TOEIC 960

■ 経歴

- 国内システムインテグレータ、JICA青年海外協力隊（エチオピア）、在エチオピア日本大使館勤務を経て、マンチェスター大学大学院に進学（情報通信技術を活用した国際開発（ICT for Development）修士課程）
- JICA職員として、情報システム部、経済基盤開発部、ガーナ事務所などで、情報通信分野を中心に多くのODA案件形成や運営管理に従事
- アビームコンサルティング株式会社（ODA調査や民間企業の海外展開支援）を経て現職

ファシリテーター／サポート



中根 望

有限責任監査法人トーマツ
リスクアドバイザー事業本部
ガバナメント & パブリックサービスズ
シニアスタッフ
情報処理安全確保支援士
応用情報技術者

■ 経歴

- 国内システムインテグレータにて製造業、商社、金融機関向けの各種システム導入に従事。在籍中にJICA青年海外協力隊（バングラデシュ）を経験
- アビームコンサルティング株式会社（ODA調査や民間企業の海外展開支援に従事）を経て現職

ファシリテーター／サポート



鎌田 滋彦

有限責任監査法人トーマツ
リスクアドバイザー事業本部
ガバナメント & パブリックサービスズ
スタッフ

■ 経歴

- 大学にて国際関係論を専攻
- 在学中に国連ボランティア(UNV)として国連開発計画(UNDP)の東ティモール事務所に派遣され、現地の産業振興等の業務に従事
- 自動車メーカーの調達部門にて新車の開発プロジェクトのマネジメントやソーシング、サプライヤーの企業評価/財務分析、原価低減活動に従事
- 当法人に入所後、日本のスタートアップや中小企業の海外展開支援や海外のスタートアップの都内誘致活動に従事

ファシリテーター／サポート



矢口 宏則

有限責任監査法人トーマツ
リスクアドバイザー事業本部
パブリックセクター
シニアスタッフ
認定ファシリティマネジャー・技術士補

■ 経歴

- 令和3年度補正インド太平洋地域におけるDX等を通じた社会課題解決型のビジネス共創促進事業（アフリカ市場活力取り込み事業実施可能性調査事業）
- 地方公務員としてインフラの整備及び維持管理、米軍基地跡地を対象とした都市開発検討業務に従事
- 現職では、政令指定都市をはじめとした地方自治体における官民連携によるまちづくり検討やエリアマネジメント事業の立上げ支援、公共施設活用における民間企業とのマッチング支援業務に従事

SDGsとビジネスの関連性や事例紹介

- 最近、こういうバッチつけてる人が増えたなあ
- SDGsとビジネスの関係性って・・・？



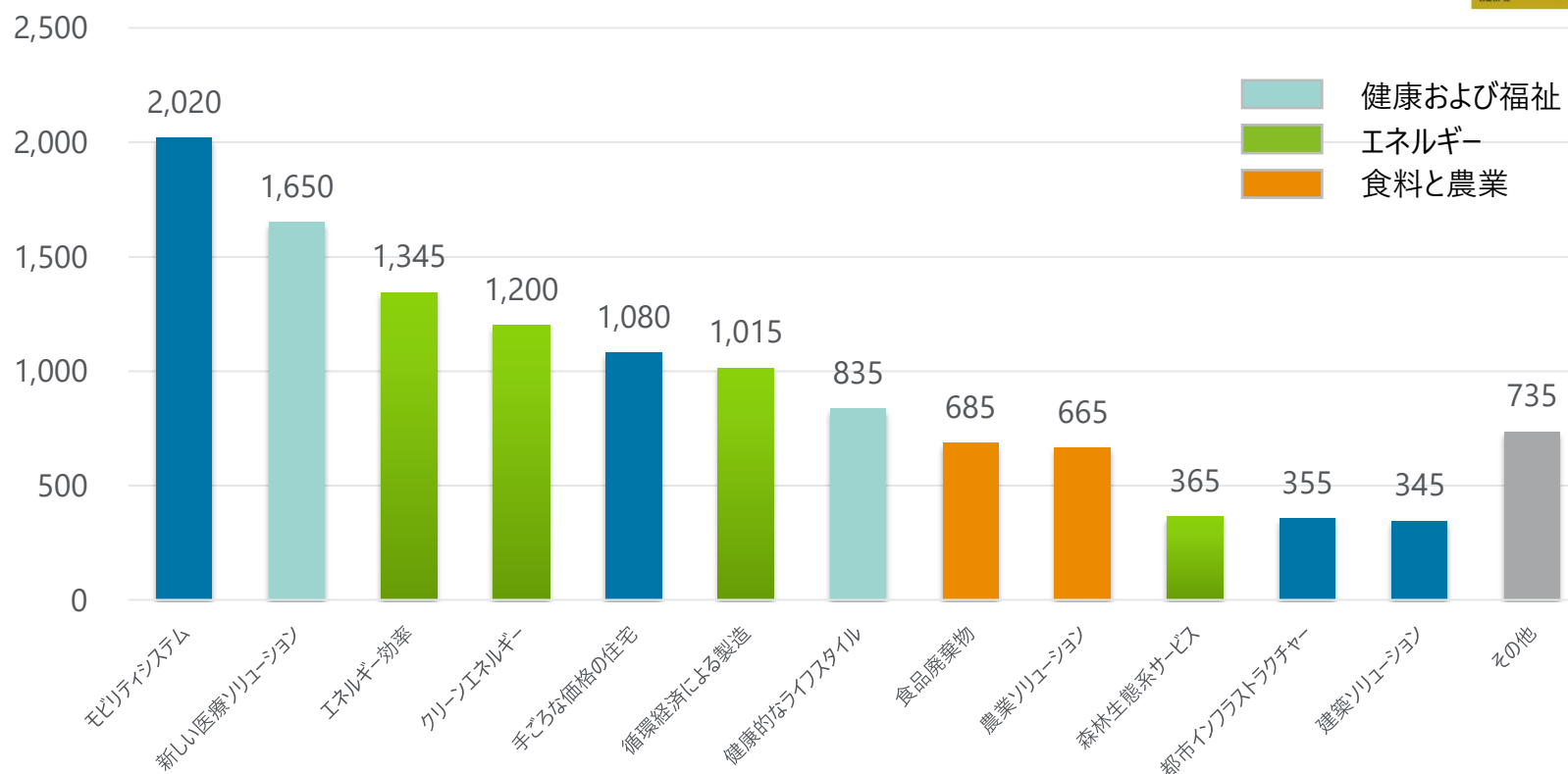
SDGsに関連したビジネス機会

SGDsのビジネス機会

- SDGsに関連した4つのビジネス分野である「食料と農業」、「都市と都会のモビリティ」、「エネルギーおよび原材料」、「健康および福祉」の領域で、年間約12兆ドルの価値を生み、2030年までに最大で3億8000万人もの雇用を創出することが出来るとの試算もある（ビジネスと持続可能な開発委員会の報告書）



2030年における漸増的市場機会の価値



出所：ビジネスパーソンのためのSDGsの教科書

年間約12兆ドルの価値を生むと試算されるSDGsとビジネスチャンスが連動する60の領域

ビジネスと持続可能な開発委員会の報告書より



	食料と農業	都市	エネルギーと材料	健康と福祉
1	バリューチェーンにおける食糧浪費の削減	手ごろな価格の住宅	サーキュラーモデル - 自動車	リスク・プーリング
2	森林生態系サービス	エネルギー効率 - 建物	再生可能エネルギーの拡大	遠隔患者モニタリング
3	低所得食糧市場	電気およびハイブリッド車	循環モデル - 装置	遠隔治療
4	消費者の食品廃棄物の削減	都市部の公共交通機関	循環モデル - エレクトロニクス	最先端ゲノミクス
5	製品の再調整	カーシェアリング	エネルギー効率 - 非エネルギー集約型産業	業務サービス
6	大規模農場におけるテクノロジー	道路安全装置	エネルギー保存システム	偽造医薬品の検知
7	ダイエタリースイッチ	自律車両	資源回復	たばこ管理
8	持続可能な水産養殖	ICE (内燃エンジン) 車両の燃費	最終用途スチール効率	体重管理プログラム
9	小規模農場におけるテクノロジー	耐久性のある都市構築	エネルギー効率 - エネルギー集約型産業	改善された疾病管理
10	小規模灌漑	地方自治体の水漏れ	炭素捕捉および格納	電子医療カルテ
11	劣化した土地の復元	文化観光	エネルギーアクセス	改善された母体・子供の健康
12	包装廃棄物の削減	スマートメーター	環境にやさしい化学物質	健康管理トレーニング
13	酪農の促進	水と衛生設備	添加剤製造	低コスト手術
14	都市農業	オフィス共有	抽出物現地調達	
15		木造建造物	共有インフラ	
16		耐久性のあるモジュール式の建物	鉱山復旧	
17			グリッド相互接続	

出所：Business & Sustainable Development Commission (https://sdgresources.relx.com/sites/default/files/japanese_executive_summary.pdf)

**SDGs17ターゲットに関連する分野のうち、
途上国の農業分野、都市分野、自然環境保全分野においては、
どのようなビジネスによる課題解決事例があるでしょうか？**

本研修参加者の方々のなかで、
ビジネス展開を検討する分野のTOP 3は
「農業・農村」、「都市・地域」、
「自然環境保全」

エコステージエンジニアリング社（福岡県）は、モロッコの課題であるオリーブオイル工場による水質汚染に対し、残渣を乾燥させ肥料化する製品の導入に向けた調査を実施

SDGsゴール×事例①ー農業分野



現地ニーズ

- 対象地：モロッコ国 フェズ・メクネス州
- 課題：
 - オリーブ搾油工場から排出される廃液および搾油粕が増大し、周辺地域で水質・土壌汚染を引き起こしている
 - モロッコ政府はオリーブ搾油粕の資源化を通じた環境対策を検討しているものの、搾油粕から付加価値の高い資源を製造する方法が確立していない
 - 今後のオリーブ増産に伴い、更なる環境悪化が懸念されている



ソリューション（企業製品・技術）

油温減圧式乾燥機



- オリーブ搾油粕から二番絞り油、燃料、飼料、肥料等の資源化製品を生産することが可能である
- 同製品の技術は、水分や油分の含有量が高く腐敗しやすい食肉廃棄物から、飼料、肥料等を製造することが可能である



出所：モロッコ国 油温減圧式乾燥機の導入によるオリーブ搾油粕の資源化のための案件化調査業務完了報告書 (<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12306668.pdf>)

ロケットバッテリー社（大阪府）は、ルワンダの公共交通分野における大気汚染等の課題に対し、太陽光発電による電動バイク用充電ステーション設置に向けた調査を実施中

SDGsゴール×事例②ー都市分野



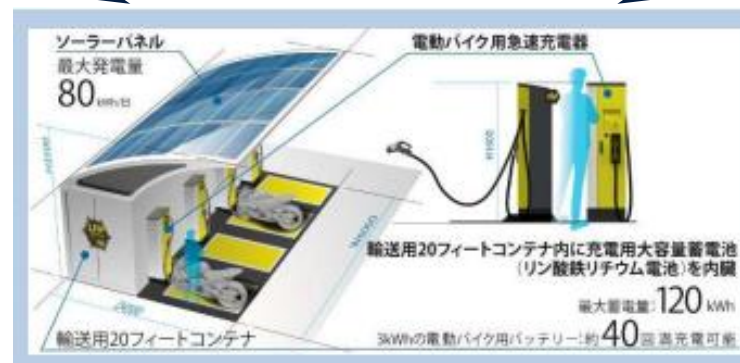
現地ニーズ

- 対象地：ルワンダ国、キガリ市
- 課題：
 - 交通部門におけるバイクタクシーの二酸化炭素排出量の割合が高く、それにより大気汚染が悪化している
 - 化石燃料への依存度が高い



ソリューション（企業製品・技術）

太陽光発電を利用した大容量蓄電池による電動バイクへの充電ステーション



- 輸送用コンテナを活用
- 構成要素は「ソーラーパネル」、「充電用大容量蓄電池」、「電動バイク用急速充電器」
- 輸送、設置が容易にでき、クリーンエネルギーによる電力供給と充電施設の整備が進む



多機能フィルター社（山口県）は、インドネシアの開発課題である自然災害への対策として土壌移動防止フィルター等を提案し、現地での普及・実証を実施

SDGsゴール×事例③ー自然環境保全分野


現地ニーズ

- 対象地：インドネシア、バリ州バトゥール山周辺等




- 課題：
 - 著しい経済成長を遂げており、大規模なインフラ整備や自然開発が進行する一方、大規模な開発行為による環境破壊が拡大している
 - 洪水や地滑りなど頻発する甚大な自然災害への対策が求められている




ソリューション（企業製品・技術）

多機能フィルター・シート



- 空隙率97-98%のフィルター構造
- 土壌移動を防止し、土壌環境を植生に適するよう保持する機能を有する

種バッグ



- 種子、植生基盤材、菌根菌を内蔵する特殊植生袋
- 荒廃地等における植生を可能にする

1
 貧困をなくそう
 

11
 住み続けられるまちづくりを
 

13
 気候変動に具体的な対策を
 

関連する
SDGs
ゴール

出所：インドネシア国防災・環境保全及び環境再生技術の普及・実証事業 業務完了報告書 (<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12249645.pdf>)

先ほどのSunAsterisk社の例



SunAsterisk社は、ベトナムのIT産業の発展に寄与することを目指し、専門技術を有する人材不足に対し、日本語IT技術者の育成と日本企業への就職紹介支援事業を展開

SDGsゴール×事例④—教育分野



現地ニーズ

- 対象地：ベトナム国 ハノイ市（ハノイ工科大学）
- 課題：
 - ベトナム政府は、科学技術の進歩に対応し、実社会の要請に応える研究開発の実施と質の高い人材育成を目標としていた
 - 高等教育セクターの問題点として、カリキュラムが理論、知識の習得の偏重を進める結果、卒業生の多くが実社会の要請に的確に応える技能・問題解決能力を習得していなかった
 - 大学でのIT授業は理論中心で、最新の開発手法や実践力が身に付きにくいという課題があった



ソリューション（企業製品・技術）

日本語IT人材育成・就職紹介事業



IT日本語クラスの作成物、日本語のIT用語を学ぶだけでなく、模擬プロジェクトとして日本語でシステム開発を行い、プロジェクトマネジメントを学ぶ。卒業生が設立したソフトウェア会社、卒業生を多く雇用している。

JICAのサポート終了にともないSun*が自費でプログラムを継承

- 学生のモチベーションを「国費留学」→「日本就職」に転換
- 大学に自社の社員を職員として派遣し担当科目の運営をSun*が全て担当
- 数々の開発実績によって培われた独自のエンジニア教育
- DX推進の実績をもとにカリキュラムをアップデート



出所：ベトナム国ハノイ工科大学ITSS教育能力強化プロジェクトフェーズ2終了時評価調査報告書 (<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12079273.pdf>)

個人ワーク

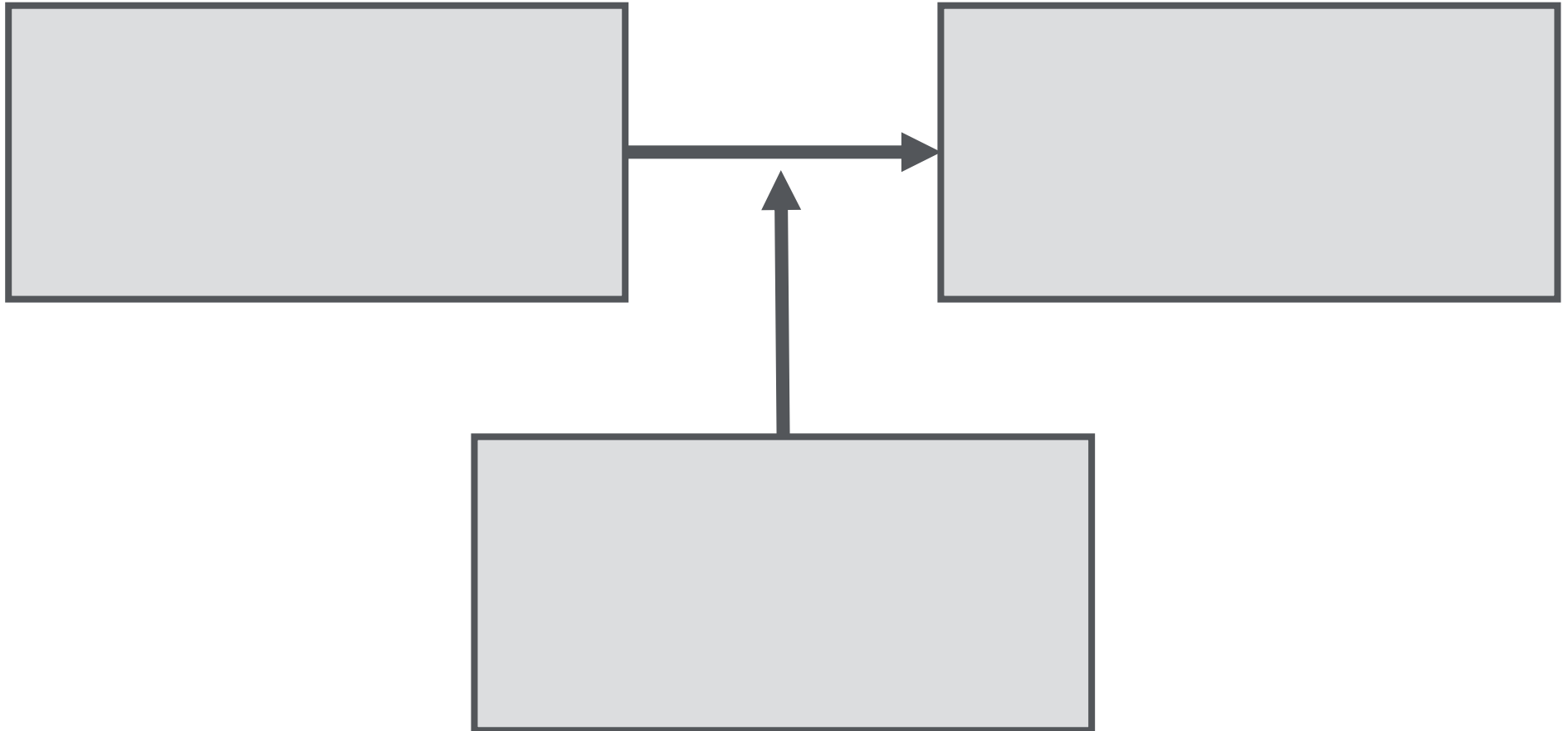
「中小企業・SDGsビジネス支援事業」では
開発途上国の課題解決に資するビジネス
を支援しています

貴社の製品・サービスがどのように課題解決に役立つかを
考えてみましょう

A4の紙かノートを用意してください

開発途上国の課題解決に、貴社の製品・サービスはどう役立つのか？下記のフレームワークで貴社の製品・サービスでどのような課題を解決したいか考えてみましょう

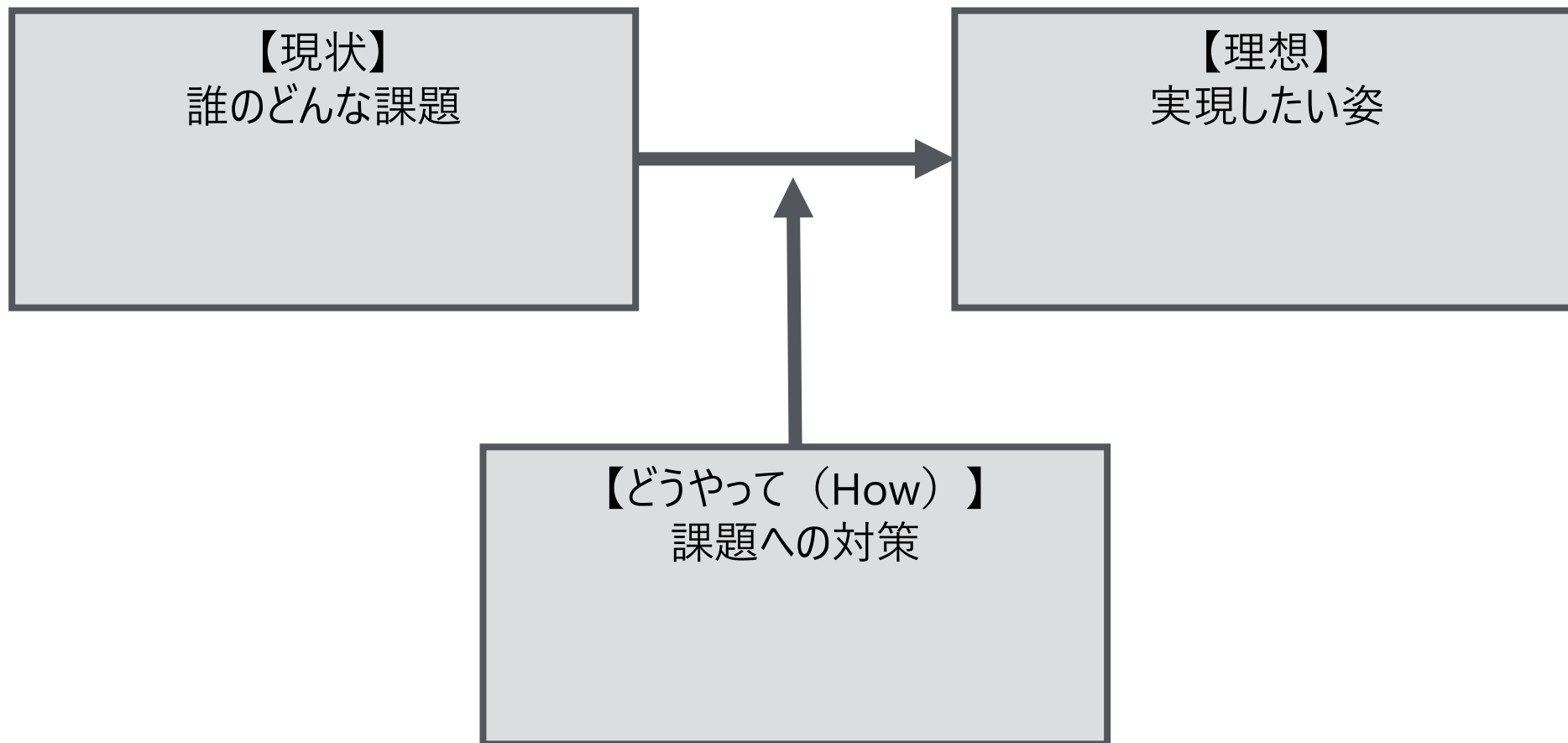
紙に以下のように四角を3つ書いてください



出所：「9割の社会問題はビジネスで解決できる」等から当法人にて作成

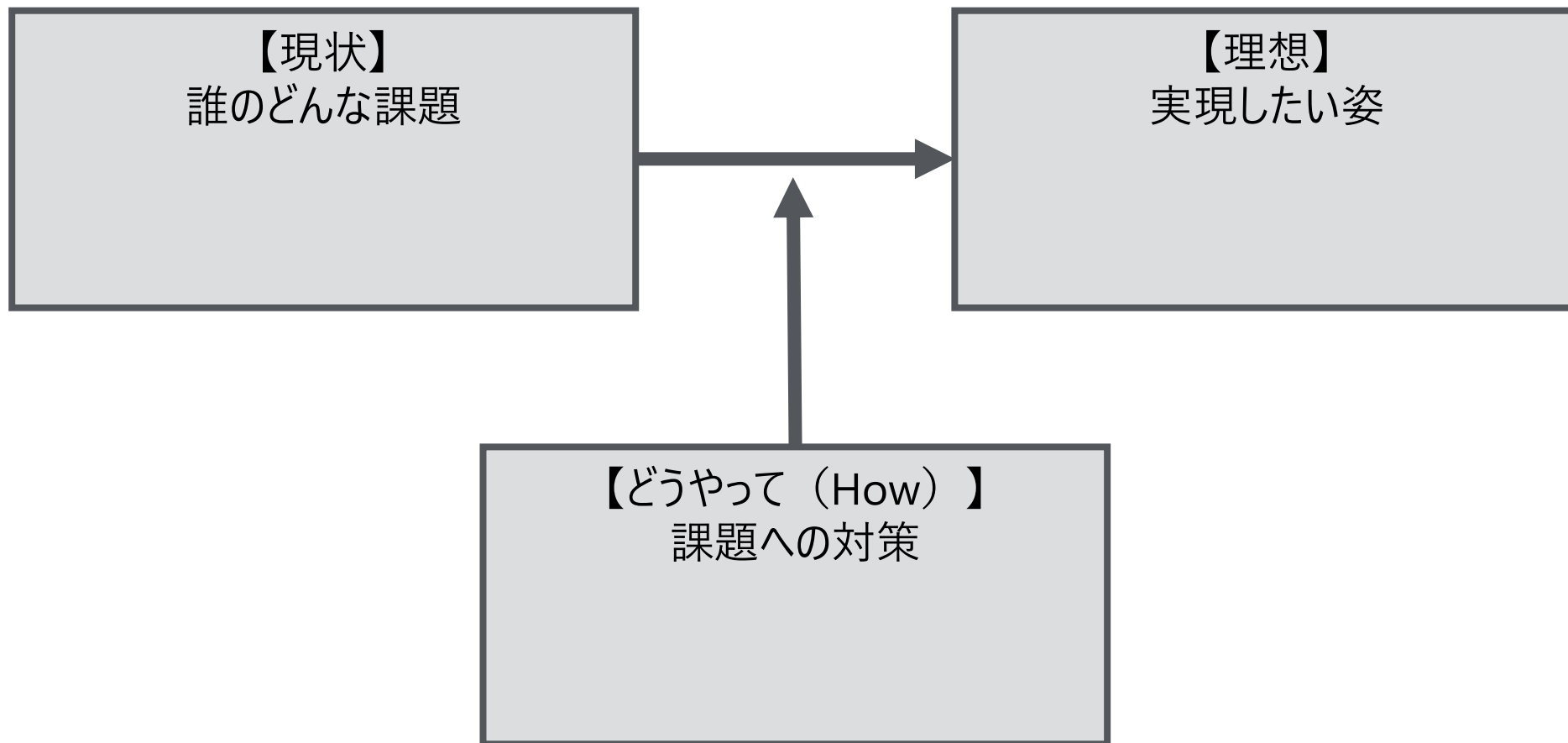
開発途上国の課題解決に、貴社の製品・サービスはどう役立つのか？下記のフレームワークで貴社の製品・サービスでどのような課題を解決したいか考えてみましょう

それぞれの四角に以下のように書いてください



開発途上国の課題解決に、貴社の製品・サービスはどう役立つのか？下記のフレームワークで貴社の製品・サービスでどのような課題を解決したいか考えてみましょう

それぞれの四角に、解決したい課題（現状）、実現したい姿（理想）、課題への対策（どうやって）をできるだけ具体的に文章で書いてもらいます （箇条書きや単語ではなく文章で）



まずは練習
さきほどのSun Asterisk社の例を
用いて考えてみましょう



SunAsterisk社は、ベトナムのIT産業の発展に寄与することを目指し、日本語IT技術者の育成と日本企業への就職紹介支援事業を展開

SDGsゴール×事例④—教育分野



現地ニーズ

- 対象地：ベトナム国 ハノイ市（ハノイ工科大学）
- 課題：
 - ベトナム政府は、科学技術の進歩に対応し、実社会の要請に応える研究開発の実施と質の高い人材育成を目標としていた
 - 高等教育セクターの問題点として、カリキュラムが理論、知識の習得の偏重を進める結果、卒業生の多くが実社会の要請に的確に応える技能・問題解決能力を習得していなかった
 - 大学でのIT授業は理論中心で、最新の開発手法や実践力が身に付きにくいという課題があった



ソリューション（企業製品・技術）

日本語IT人材育成・就職紹介事業



JICAのサポート終了にともないSun*が自費でプログラムを継承

- 学生のモチベーションを「国費留学」→「日本就職」に転換
- 大学に自社の社員を職員として派遣し担当科目の運営をSun*が全て担当
- 数々の開発実績によって培われた独自のエンジニア教育
- DX推進の実績をもとにカリキュラムをアップデート

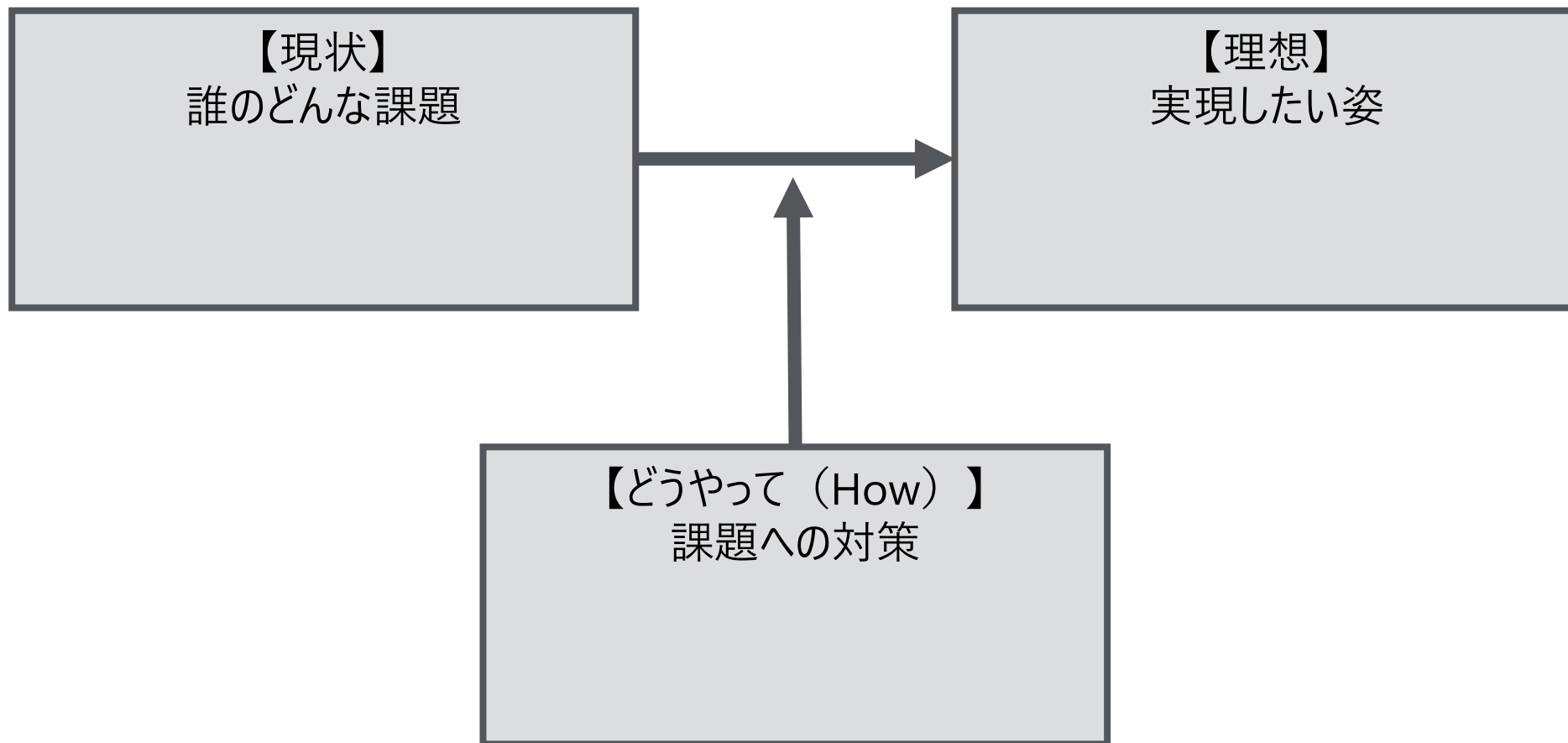


関連する
SDGs
ゴール

出所：ベトナム国ハノイ工科大学ITSS教育能力強化プロジェクトフェーズ2終了時評価調査報告書 (<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12079273.pdf>)

開発途上国の課題解決に、貴社の製品・サービスはどう役立つのか？下記のフレームワークで貴社の製品・サービスでどのような課題を解決したいか考えてみましょう

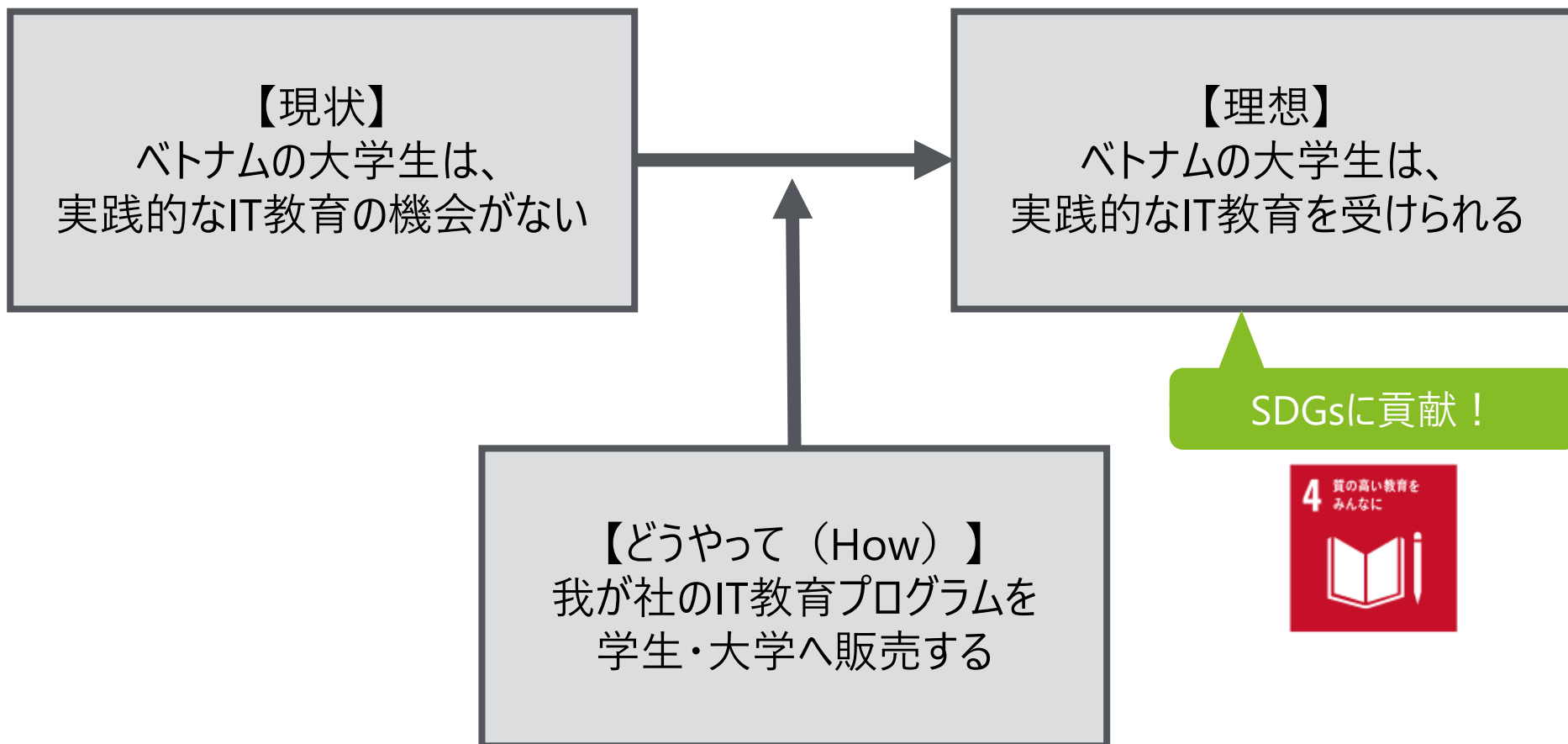
SunAsterisk社のビジネスについて、それぞれの四角に、同社の製品・サービスで解決したい課題（現状）、実現したい姿（理想）、課題への対策（どうやって）をできるだけ具体的に文章で書いてください（箇条書きや単語ではなく文章で）【5分間】



- 解説

さきほどのSun Asterisk社の例を用いて考えてみます (※1)

SDGsに貢献するビジネスですが、これで良いでしょうか？
改善すべきポイントを考えてみてください【5分間】

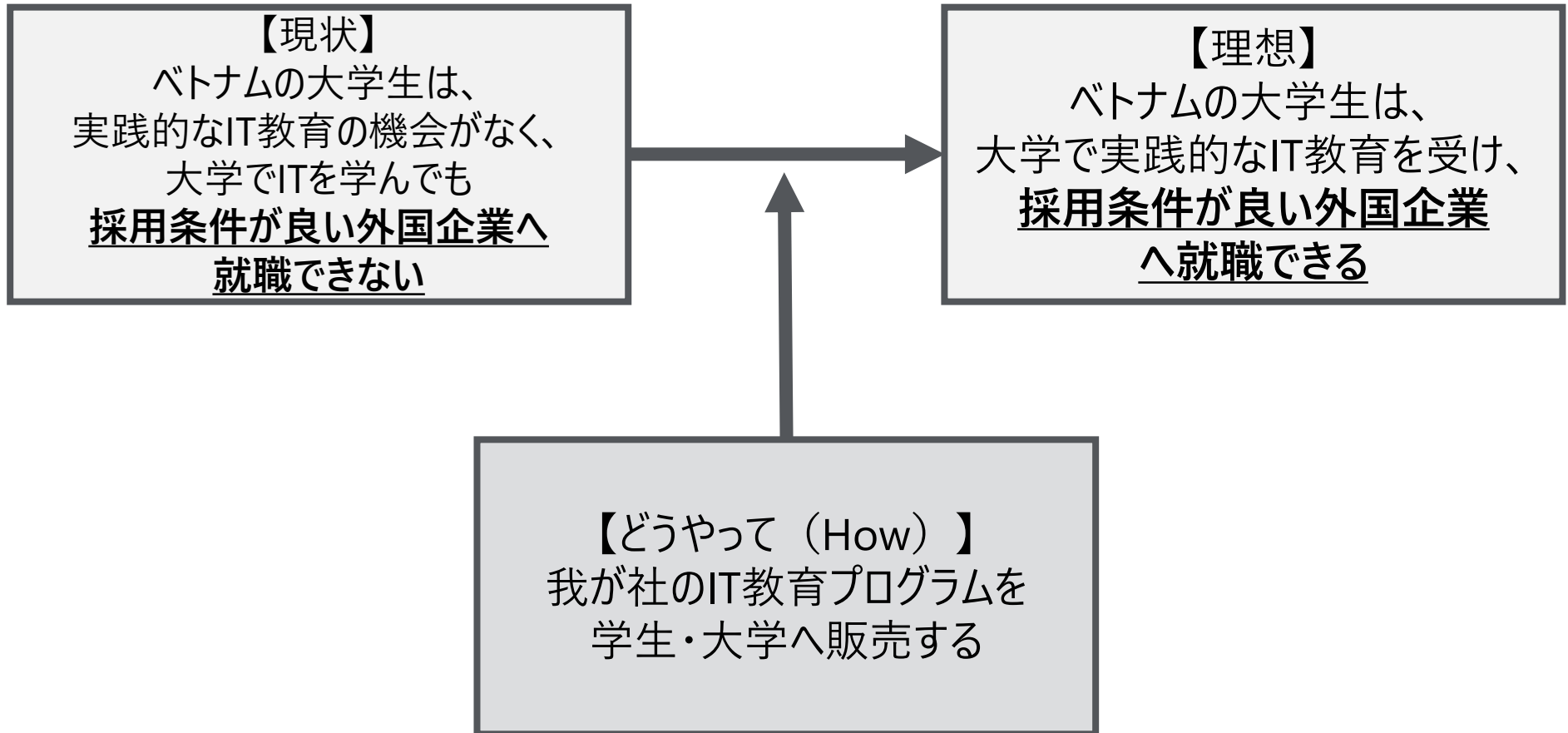


出所：「9割の社会問題はビジネスで解決できる」等から当法人にて作成

※1：なお、本資料はSun Asterisk社の事業をもとに本研修用にアレンジしており、解釈・分析はトーマツ独自のものとなります

さきほどのSun Asterisk社の例を用いて考えてみます (※1)

学生が求めているのは実践的なIT教育よりも、採用条件が良い企業への就職だった

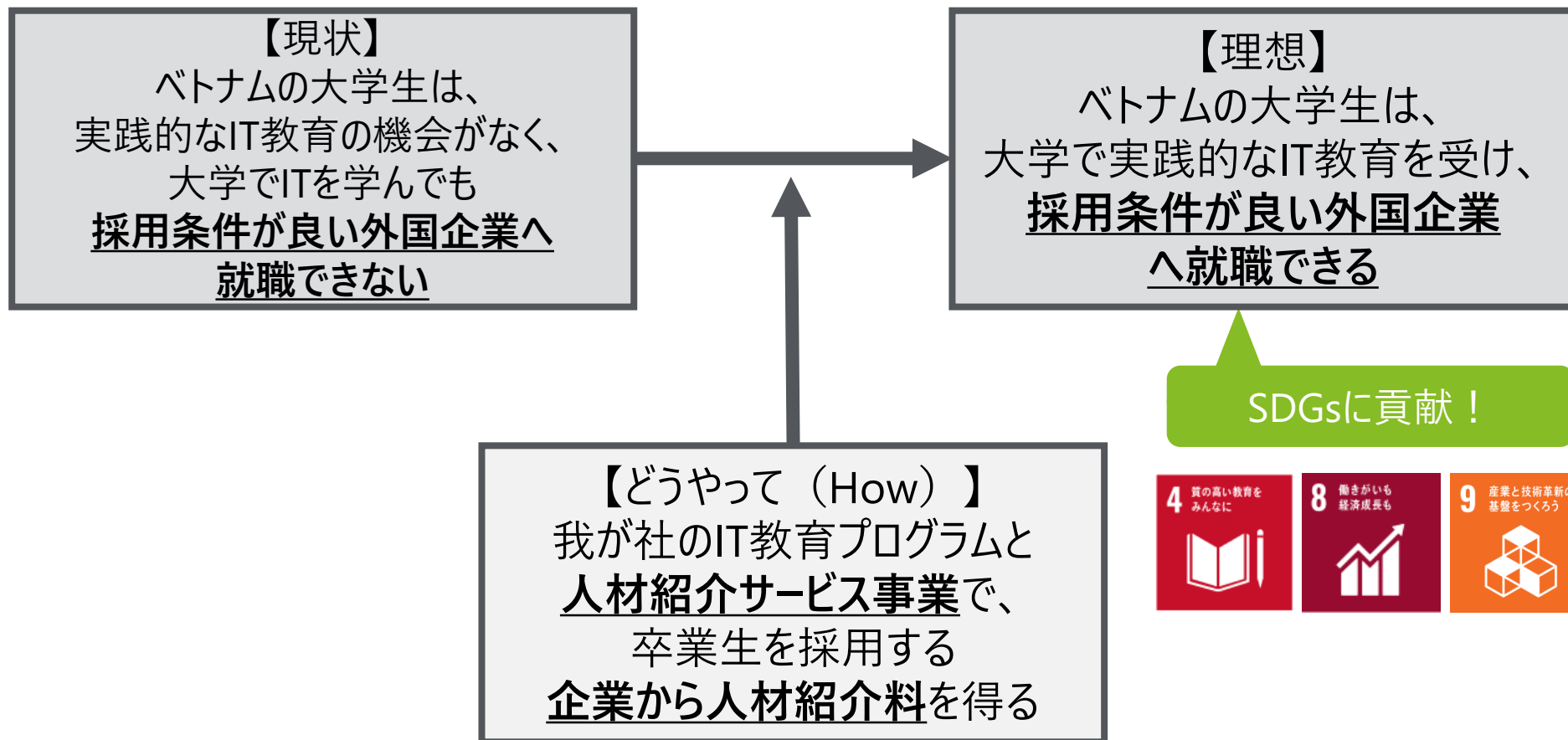


出所：「9割の社会問題はビジネスで解決できる」等から当法人にて作成

※1：なお、本資料はSun Asterisk社の事業をもとに本研修用にアレンジしており、解釈・分析はトーマツ独自のものとなります

さきほどのSun Asterisk社の例を用いて考えてみます (※1)

学生や大学から料金を得るのは、困難だった



出所：「9割の社会問題はビジネスで解決できる」等から当法人にて作成

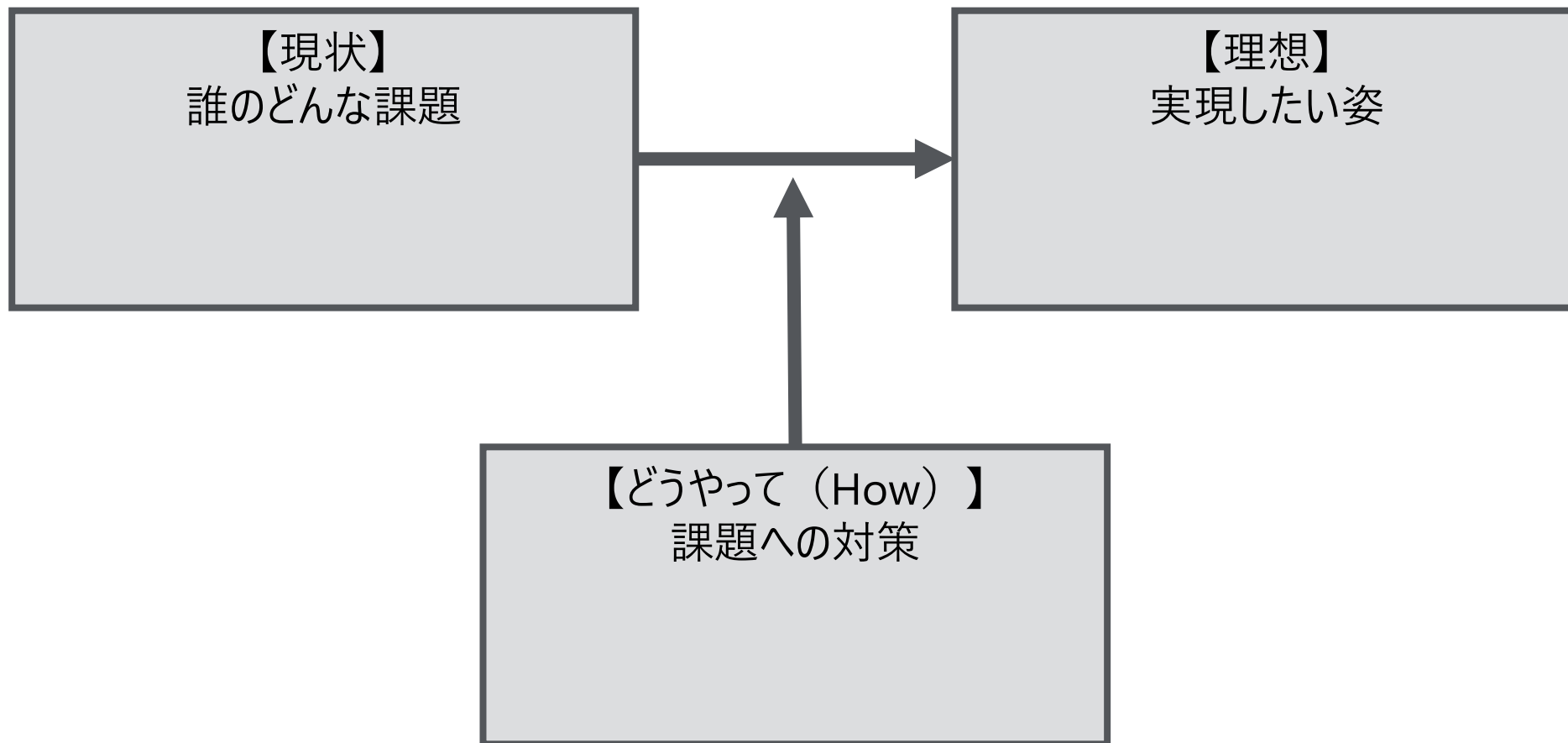
※1：なお、本資料はSun Asterisk社の事業をもとに本研修用にアレンジしており、解釈・分析はトーマツ独自のものとなります

本番です！



開発途上国の課題解決に、貴社の製品・サービスはどう役立つのか？下記のフレームワークで貴社の製品・サービスでどのような課題を解決したいか考えてみましょう

自社のビジネスを想定しそれぞれの四角に、解決したい課題（現状）、実現したい姿（理想）、課題への対策（どうやって）をできるだけ具体的に文章で書いて下さい（箇条書きや単語ではなく文章で）【10分】



出所：「9割の社会問題はビジネスで解決できる」等から当法人にて作成

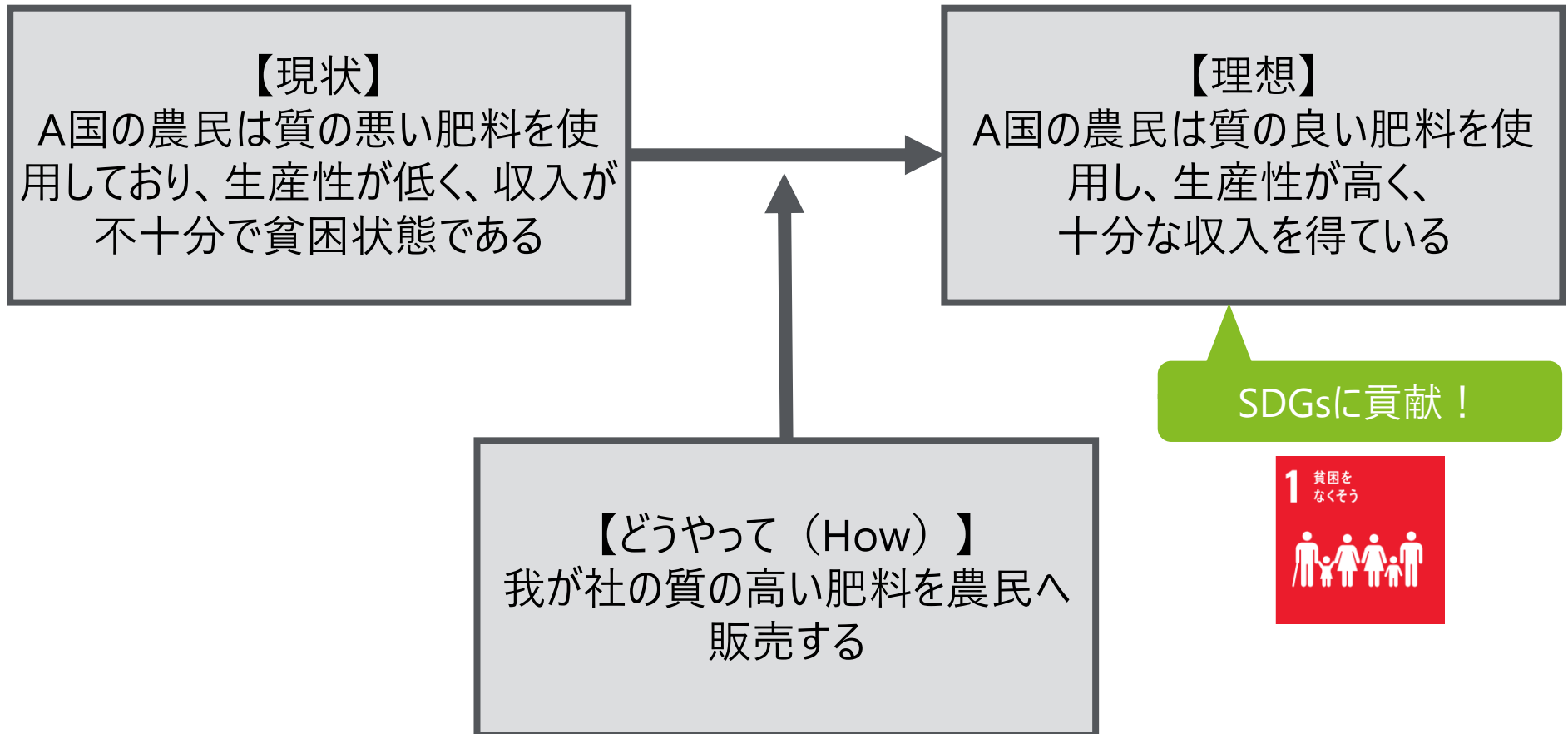
- 解説

A国の農業分野で事業展開を試みる企業の例で考えてみます



A国の農業分野で事業展開を試みる企業の例で考えてみます

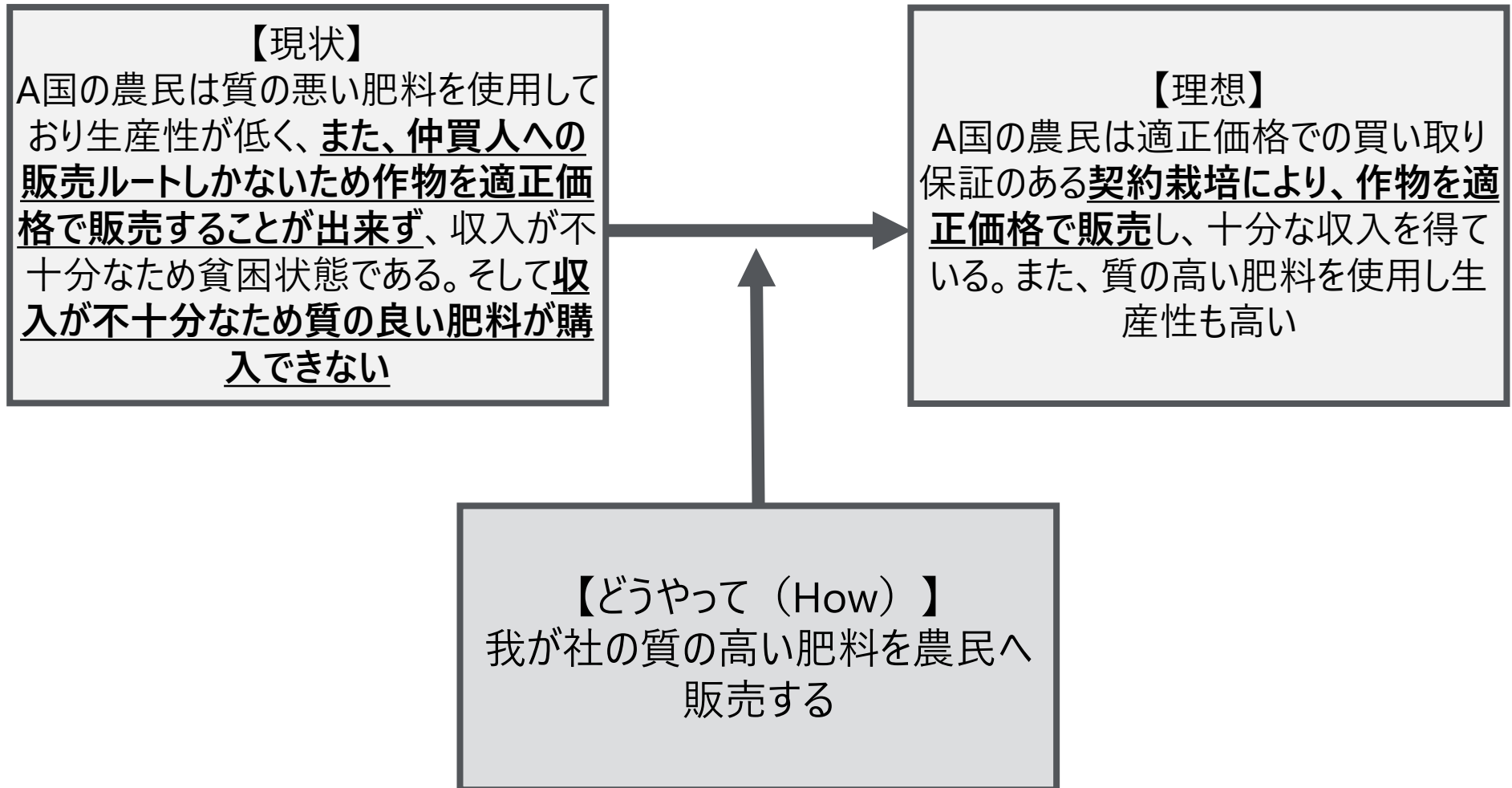
SDGsに貢献するビジネスですが、これで良いでしょうか？
改善すべきポイントを考えてみてください【5分間】



出所：「9割の社会問題はビジネスで解決できる」等から当法人にて作成

A国の農業分野で事業展開を試みる企業の例で考えてみます

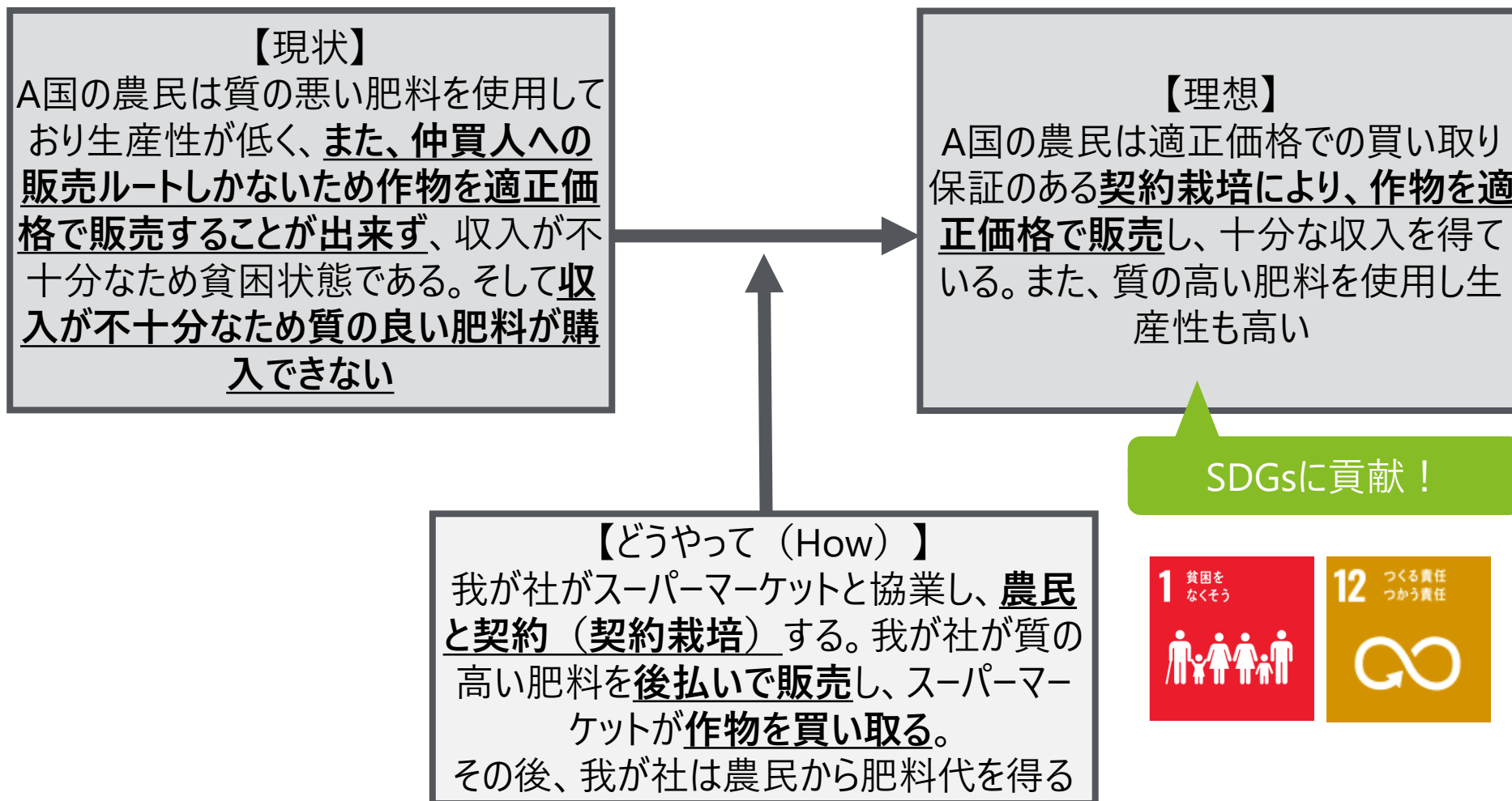
農民が欲しいのは生産性向上よりも、買い取り先と肥料を購入するための資金だった



出所：「9割の社会問題はビジネスで解決できる」等から当法人にて作成

A国の農業分野で事業展開を試みる企業の例で考えてみます


どうやって農民に買い取り先と肥料を購入するための資金を提供するか？



出所：「9割の社会問題はビジネスで解決できる」等から当法人にて作成


- まとめ

どんなに素晴らしい製品・サービスでも売れなければ、課題解決はできない




我が社の実践的なIT教育教材で
開発途上国の教育の質を改善しよう！

本当に売れるのか？
課題を深堀できているか？




我が社の質の高い肥料で
開発途上国の農業の生産性を
改善しよう！

本当にニーズに合致したビジネスで課題解決できれば、開発途上国はマーケットとなる



我が社のIT教育プログラムと
人材紹介サービス事業で、
卒業生を採用する
企業から人材紹介料を得る

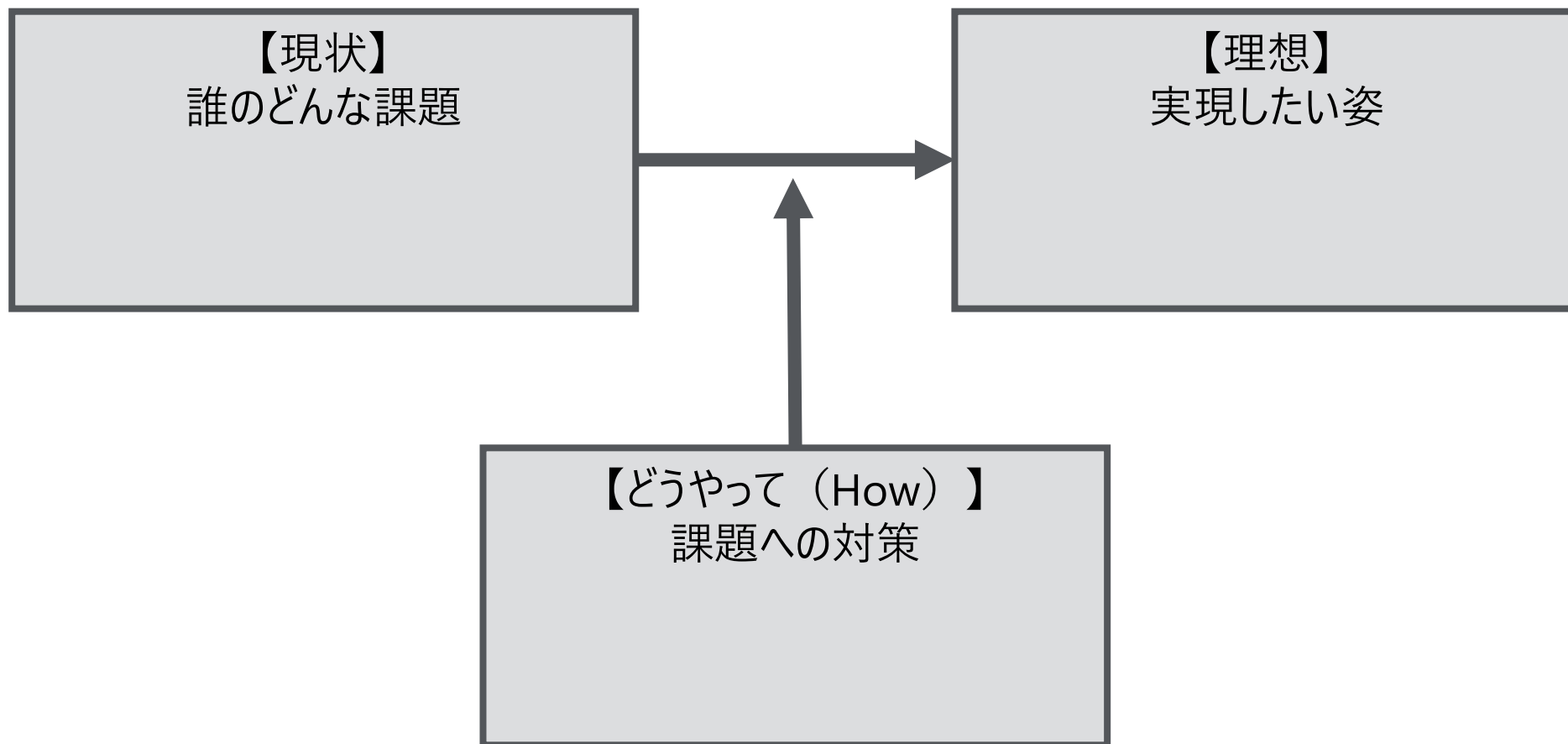


我が社がスーパーマーケットと協
業し、農民と契約（契約裁
培）する。我が社が質の高い
肥料を後払いで販売し、スー
パーマーケットが作物を買い取る。
その後、我が社は農民から肥料
代を得る

課題解決 = ビジネス

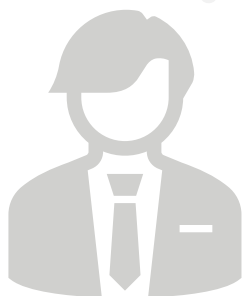
開発途上国の課題解決に、貴社の製品・サービスはどう役立つのか？ 下記のフレームワークで貴社の製品・サービスでどのような課題を解決したいか考えてみましょう

先ほど書いた案を「本当に売れるのか？」、「課題を深堀できているか？」という観点で見直して追記・修正してみましょう【3分】



先ほど書いた案を「本当に売れるのか？」、「課題を深堀できているか？」という観点で見直して追記・修正してみましょう

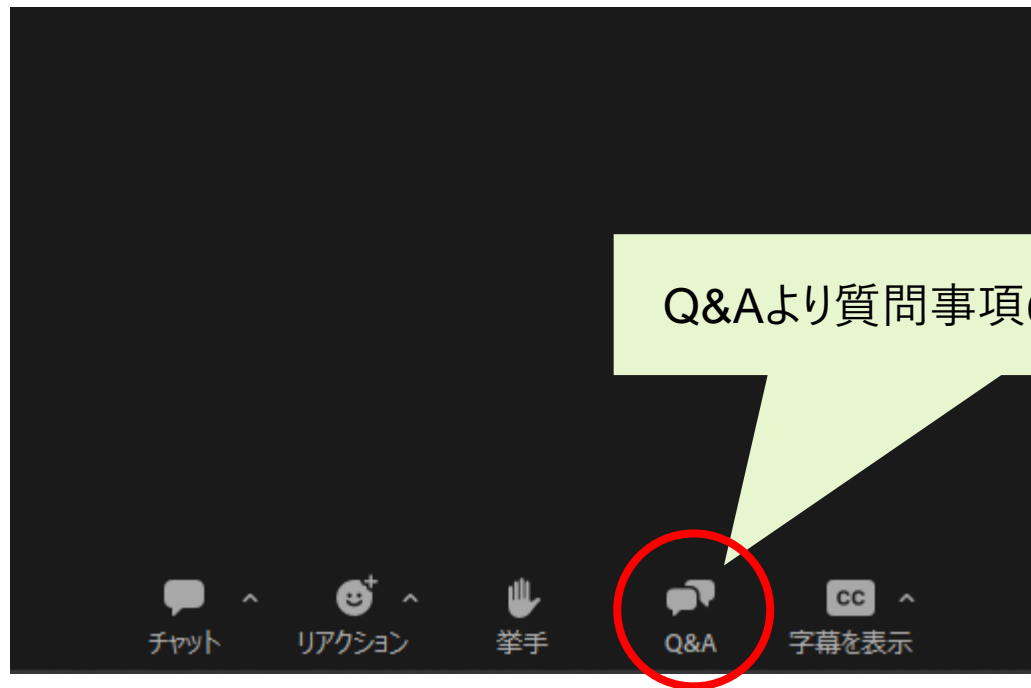
「なるほど」とは思うものの、
そこまで明確にイメージできない・・・



Day②基礎編2コマ目の「本事業の提供価値と現地ニーズに合わせた製品・サービスの検討」やDay③実践編1コマ目の「開発課題に即した事業計画立案方法」にて、もう少し具体的に考える方法を紹介します

開催日時	7月4日（火） 13:00～17:20	7月7日（金） 13:00～17:20	7月10日（月） 13:00～17:20
研修名	Day①入門編 開発途上国でのビジネス展開の 魅力と可能性	Day②基礎編 中小企業・SDGsビジネス支援事業の 特徴と活用方法	Day③実践編 開発途上国でのビジネスの事業計画立案 と中小企業・SDGsビジネス支援事業応募 時の企画書の書き方
対象企業像	<ul style="list-style-type: none"> 開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、<u>開発途上国でのビジネス展開</u>を志向する企業様 	<ul style="list-style-type: none"> 開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、<u>中小企業・SDGsビジネス支援事業（以下、本事業）</u>の活用方法を知りたいとお考えの企業様 	<ul style="list-style-type: none"> 開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、<u>具体的に企画書の書き方</u>を知りたいとお考えの企業様
狙い・到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 開発途上国でのビジネス展開の実態を知り、自社製品の貢献可能性を理解する 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の特徴や活用方法を理解する 	<ul style="list-style-type: none"> 開発途上国でのビジネス計画の立案方法や応募時の企画書の書き方を理解する
講義内容（予定）	<ul style="list-style-type: none"> 13:00～14:00： 開発途上国でのビジネス展開の実態とポテンシャル 14:10～15:40： 開発途上国でのビジネス展開の事例（体験談含む） 15:50～17:20： 開発課題と自社製品のマッチング 17:20～17:30： Q&A 	<ul style="list-style-type: none"> 13:00～14:00： JICAの特徴と開発途上国でのビジネス展開における役割 14:10～15:40： 本事業の提供価値と現地ニーズに合わせた製品・サービスの検討 15:50～17:20： 本事業の活用事例（体験談含む） 17:20～17:30： Q&A 	<ul style="list-style-type: none"> 13:00～14:30： 開発課題に即した事業計画立案方法 14:40～17:20： 企画書の書き方と審査ポイント 17:20～17:30： Q&A

- Q&A



企業共創プラットフォーム

企業共創プラットフォームとは

開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスを推進していくために、民間企業、金融機関、大学・研究機関、地方自治体、各種支援機関、海外ドナー・NGO、JICAが情報・ノウハウ・経験を共有し、共創・協働の機会を得るための交流の「場」です。

特定の地方、分野、国・地域等について関心のある本制度活用企業同士の各種交流イベントを開催するほか、現地パートナー企業とのビジネスマッチング機会の提供、本事業への応募を検討する企業に向けたビジネスアイデアのブラッシュアップ機会の提供等を実施します。

▶ ウェブサイト：https://www.jica.go.jp/priv_partner/platform/index.html

活動内容

- (1) 開発途上国でのビジネスや開発インパクトの創出に向けた知見・ノウハウの共有
- (2) 制度活用企業同士の交流イベント等、ネットワーキング機会の提供
- (3) 企業間マッチングやビジネスアイデアのブラッシュアップ等、ビジネス化支援の提供



メールマガジン

各種イベント情報・公示情報・企業様のネットワークづくり・海外展開等に関する情報を定期的にお送りします。是非ご登録ください。

[お申し込みはこちら >>>](#)



民間連携事業 公式Facebookページ

JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業の関連情報、企業の取り組み事例、国内外のビジネス関連セミナー情報などをお届けします。

[facebookページはこちら>>>](#)



<分野別> 開発途上国ビジネスニーズセミナー（全5回）

- ✓ 開発途上国に存在するビジネスニーズを紹介
- ✓ ビジネス展開国を選ぶ際の視点や、ビジネスモデルの検討する際に押さえるべきポイントの説明
- ✓ 実際のビジネスの事例紹介 など

【開催済み】第1回 2023年6月28日（水） 14:00～15:30	人間開発分野 （保健医療、栄養改善、教育、社会保障等）
第2回 2023年7月 5日（水） 14:00～15:30	経済開発分野 （農業・農村開発、民間セクター開発（産業振興）等）
第3回 2023年7月12日（水） 14:00～15:30	社会基盤分野 （運輸・交通、都市・地域開発、資源・エネルギー等）
第4回 2023年7月19日（水） 14:00～15:30	ガバナンス・平和構築分野 （デジタル化促進、金融システム、ジェンダー平等）
第5回 2023年7月26日（水） 14:00～15:30	地球環境分野 （気候変動、自然環境保全、環境管理、水資源・水供給、防災・災害対策等）

詳細・申込はこちら ↓

https://www.jica.go.jp/priv_partner/information/event/2023/20230606_1.html



★開催済みセミナーの動画も近日公開予定です★



アンケートへのご回答をよろしくお願いいたします

全3日間の研修のうち、**本コマが最後の受講となる皆様**は、
アンケートへのご回答をお願いします
アンケートは以下QRコードを読み取って回答ください

JICA中小企業・SDGs ビジネス支援事業
ご応募を検討されている企業様向け
オンライン研修 アンケート



<https://forms.office.com/e/ubbdHGtaHe>

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。



IS 669126 / ISO 27001